

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	吉川市こども発達センター				公表日	令和8年3月27日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	8	2	運営基準は満たしておりますが、備品の配置などを工夫し、子どもたちが十分に活動できる環境づくりに努めています。	・大型遊具などの備品は子どもの手の届かない場所に収納できるかという点を感じる。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	8	2	通所クラスでは1対1から2対1、放課後クラスでは2対1から3対1で対応し、子どもの安全確保に努めています。	・利用児童の障がい特性や人数、場面状況によっては、1対1の対応が困難な時がある。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7	3	事業所内はバリアフリーになっており、室内の装飾や物の配置などは、なるべくシンプルになるよう心がけ、子どもたちが集中できるよう努めています。また、絵カードやイラストを活用して伝達の工夫に努めています。	・部屋の入口が狭いところがあったり、障がい特性を考慮した生活空間にはなっていない。(音漏れなど)
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	9	1	古い施設のため設備の劣化が否めませんが、清潔保持のため、毎日清掃し、子どもたちが心地よく過ごせる空間づくりに努めています。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	9	1	子どもの障がい特性上、クールダウンできる部屋や作業ができる部屋として自由に使える部屋を確保できるよう努めています。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	10		全職員による話し合いの場を定期的に設けており、子どもたちの支援だけではなく業務改善にも繋げています。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10		保護者からの意見や提案を参考にしながら、業務改善につなげています。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10		No.6に同じ	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。			第三者による外部評価は行っておりません。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	10		内部研修のほか、市職員対象の庁内研修や県などの外部研修への参加の機会を設けています。また、参加できなかった職員にフィードバックし、全職員が共有できるよう努めています。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	10			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	10			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	10		全職員による検討を行ったうえ、児童発達支援計画を作成しております。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	10			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	10		日々の行動観察を中心にインフォーマルなアセスメント等を用いて、行動観察を行っています。	・標準化されたツールを用いてアセスメントすることで、こどもの行動が数値化され、わかりやすいのではないかと感じる。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	10		児童発達支援ガイドラインの趣旨に沿って取り組んでいます。	

適切な支援の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	10	全職員で活動プログラムの立案ができるよう心がけています。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	10	お子さんの状態や特性を踏まえ、活動プログラムは固定化しないよう工夫しながら実施しています。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	10	毎日、個々の活動記録を残し、定期的に全職員で振り返りを行いながら、こどもの特性に応じたプログラムの見直しや改善に繋がっています。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	10	毎日、支援開始前には全職員でミーティングを行い、登所することも担当職員の役割分担、活動プログラムの確認等を行っています。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	10	職員間の打ち合わせを支援終了後に行い、支援の振り返りについて、職員間の共有を図っています。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	10	個々の活動記録は毎日、記録し、全職員で振り返りを定期的に行いながら、こどもの特性に応じたプログラムの見直しや改善に繋がっています。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	10	概ね6か月ごとにモニタリングを実施し、適宜、個別支援計画の見直しを行っています。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	10		
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	10		
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部）等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	10	インクルージョン推進の観点から、近隣公園で市立保育園児との交流や近隣自治会館で健康体操による交流などを行っております。また、必要に応じて保健センターや保育幼稚園課、教育センター、特別支援学校等と連携しています。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	10	就学時の移行の際は、教育センターや特別支援学校と情報共有、連携を図りながら就学にむけた支援を行っています。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	10	市が開催する「自立支援協議会（こども部会）」に参加するほか、「障害児通所支援事業所連絡会議」を開催し、他事業所との情報共有・連携の機会を図っています。	
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	10	県主催のWEB研修に参加したり、動画配信の講座を視聴しています。	
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	10	No.28と同じ	
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。			
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	10	インクルージョン推進の観点から、近隣公園で市立保育園児との交流や近隣自治会館で健康体操による交流などを行っております。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	10	子どもの送迎時を利用して、保護者とのコミュニケーションに努め、こどもの課題についての共通理解を図っています。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	10	ペアレント・トレーニング等は実施しておりませんが、家族等が参加できる研修会を開催しています。		

保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	10		入所の説明をする際、契約書や重要事項説明書、利用のしおり等を提示しながら説明しています。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	10		個別支援計画を作成する際には、面談を実施して、こどもや保護者の意向を確認しながら作成しています。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	10		No.36と同じ	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	10		モニタリングの機会や送迎の機会を捉えて、適宜相談に応じています。保護者からの申し出があれば、適宜面談の機会を設けています。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	10		通所クラスにつきましては、情報交換や交流の場として、年2回「保護者の時間」を開催しています。	・きょうだいが交流できる機会があると良い。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	10			
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	10		毎月「どれみだより」を発行し、配付・掲示しています。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	10		市規定や法令を遵守しています。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	10		こども特性に応じえて、絵カードやイラストを活用して伝達の工夫に努めています。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	10		11月の勤労感謝の日に因んで「ありがとうの会」を実施し、近隣の住民・関係者に感謝を伝える機会としています。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	10		各種マニュアルに沿って、毎月、火災や地震を想定した避難訓練、年1回保護者の引き取り訓練、年2回消防訓練を実施しています。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	10		No.45と同じ	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	10		入所時及び毎年年度当初に、健康カードの記入をお願いし、子どもの健康状態の把握に努めています。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づき対応がされているか。	10		食物アレルギーのあるこどもにつきましては、医師の指示書に基づき対応しています。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	10		No.45と同じ	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	10			
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	10		ヒヤリハット報告書を記入し、職員間で再発防止への方策を共有しています。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	9	1	WEB研修に参加したり、個々の職員がこどもへの関わり方について振り返る機会として、「人権擁護のためのセルフチェックリスト」を実施しています。	・職員全員が集まって、虐待防止の研修を開催できるとよいと感じる。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	9	1	現在、身体拘束を要することはありませんが、もし必要な場合は、保護者に充分説明し了解を得たうえで、支援計画に記載させていただきます。	